

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 可児市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
16,467	923	17,390

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	25,510	24,382	1,128	876	21,144	167	基金繰入金165百万円 財産区繰入金21百万円
飲料水供給事業 会計	9	7	2	2	0	0	基金繰入金7百万円
自家用工業用水 道事業会計	152	147	5	5	0	0	-
可児駅東区画整 理事業会計	1,403	1,219	184	72	0	684	-
財産区会計	29	25	4	4	0	0	基金繰入金20百万円
普通会計	26,259	24,939	1,320	955	21,144	30	基金繰入金172百万円 財産区繰入金21百万円

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	2,263	2,260	-	3	1,977	54	100.6	0	0	法適用企業
国民健康保険 事業会計	7,745	7,462	283	270	0	517	-	-	-	-
老人保健事業 会計	5,441	5,441	0	0	0	508	-	-	-	-
介護保険事業 会計	3,639	3,629	10	51	10	544	-	-	-	基金繰入金52百万円
簡易水道事業 会計	12	11	1	1	63	6	-	-	-	基金繰入金2百万円 法非適用企業
公共下水道事 業会計	3,785	3,650	135	121	28,366	1,067	-	-	-	法非適用企業
特定環境保全 公共下水道事 業会計	249	243	6	6	2,336	122	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水 事業会計	188	180	8	8	1,162	127	-	-	-	法非適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
可茂衛生施設 利用組合	4,045	3,888	157	157	9,185	44.18%	-	-	-	
可児川防災た め池組合	16	15	1	1	0	56.25%	-	-	-	
可児市御嵩町 中学校組合	42	41	1	1	39	2.53%	-	-	-	
可茂消防事務 組合	2,263	2,175	88	88	128	35.51%	-	-	-	
岐阜県市町村 会館組合	80	79	1	1	0	6.55%	-	-	-	
可茂広域行政 事務組合	26	25	1	1	0	39.78%	-	-	-	
岐阜県市町村 退職手当組合	10,759	10,556	203	203	0	3.80%	-	-	-	
岐阜県後期高 齢者医療広域 連合	39	30	9	9	0	3.81%	-	-	-	
中濃地域農業 共済事務組合	613	596	-	17	0	-	-	-	-	法適用企業 繰出金27百万円
可茂公設地方 卸売市場組合	89	82	7	7	2	-	-	-	-	法非適用企業 繰出金1百万円

(別添)

#### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
可児市公共 施設振興公 社	0	16	15	10	-	-	-	-
可児市体育 連盟	0	554	106	32	-	-	-	-
可児市文化 芸術振興財 団	6	111	100	-	-	-	-	-
ケーブルテレ ビ可児株式会 社	185	1,182	281	-	-	-	-	-
可児市土地 開発公社	4	1,307	5	-	-	412	-	-

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

#### 5 財政指数

財政力指数	0.94	実質収支比率	5.8
実質公債費比率	13.8	経常収支比率	86.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。